

第29回エネルギー政策検討会会議議事録（要約）

1 会議の概要

- (1) 日時：平成15年12月16日（火）午後9時00分から9時35分
- (2) 場所：福島県庁特別室（福島市杉妻町2-16 県庁本庁舎2階）
- (3) 次第
 - ア 開会
 - イ 議事（報告事項）
最近の国等の動きについて
 - ウ 閉会

2 開会

【司会】

本日の第29回エネルギー政策検討会では、最近の国の動き等について報告する。

【事務局】

（資料1～3に基づき説明）

【司会】

核燃料サイクル等についての国の動き、民間の論調等に動きがあるのではないかと懸念される。

【検討会メンバー】

核燃料サイクルについては色々な形での論議等々が展開されており、これからよく見定めていく必要がある。

新しい原子力委員会委員長等が承認された。（新任委員の）肩書きを見ると原子力に寄った方々だけが選ばれている。今の委員から見ると幅広さが無くなった感があり、少し懸念される。

今後、原子力利用長期計画の見直しに入るが、このような委員構成でどのように進められるのか、国の動き全体を注視していく必要がある。

「中間とりまとめ」でエネルギーの需給見通し、特に電力量の需給見通しについて、これまでのような状況で進むのか、疑問を示した。

需給見通しに関する報道では、エネルギー消費量が初めて減少すると考えられると示され、また、珠洲原発が、電力需要が伸び悩む中、自由化の拡大という経営環境の中で、経営判断で「凍結」という報道がなされた。

我々が1年少し前に提起したことが現実的なものとなってきているのではないかと懸念される。需給見通し改定、原子力長期利用計画の見直し等々の中で、どのようになるのか注視しなければならない。

【検討会メンバー】

国が頑なな姿勢で居れば居るほど、「中間とりまとめ」の持つ意味合いが高まっている。

最近の珠洲原発の断念に関連した記事の中で、怖いと思う内容がある。具体的には、日本原子力発電(株)は敦賀3、4号機の建設に当たり、コストカットしろと号令をかけ、さらに、関西電力(株)が定期検査の下請け業者に対し、取引継続の条件としてコストを引き下げるとストレートに言ったとの話が出ている。

自由化の中ではコストを切らないとやっていけないと堂々と語られるようになってきている。

安全の問題と絡めた時、自由化の中でコストカットが建設費は当然で、いずれ安全面まで及ぶのではないかと。本当に大丈夫なのかという心配を抱えている。

「中間とりまとめ」で示した「核燃料サイクルの経済性に問題はないか」との指摘について、18兆9100億円というバックエンドコストが出て、中央3紙でも原発コストはもはや経済的な優位性を必ずしも訴えられないとの論調を示している。誰が負担していくのか等を国民的に議論していくべきである。

今まで、国の大きなプロジェクトでは当初計画の数値の範囲内で収まったことは残念ながら無い。18.9兆円という数字そのものが本当に適正なのかも専門家によって検証する必要がある。

プルトニウムバランスについては、昨年8月に原子力委員会と意見交換した際、「近々、示す」という約束を委員長代理からいただいた。

それから1年4ヶ月経ったが、まだ我々はそれを手にしていない。それどころか、最近の報道によると、プルサーマル実施の詳細計画は当面作れない、断念した状態にある。長期計画の中で示して当然の計画が、作れないまま今まで来ている。

我が国のプルトニウム利用の原則は「利用目的の無い余剰プルトニウムは持たない」とあるが、国民や諸外国に対して、具体的に示していないのが現状。このような中で、新原子力委員長が再処理技術の保有について、北朝鮮との関係を言及したとする報道があるがとんでもない。

プルトニウムバランスをしっかりと示さないと今の厳しい国際情勢の中では、やはり非常に問題が大きいのではないかと。

エネルギー基本計画を作る前に、しっかり議論を行うのが先ではなかったのか。

我々はレイ・エキスパート（素人の専門家）として、これまで、国民的な議論を起こすような活動を行ってきたが、専門家同士の開かれた議論を是非やって欲しい。

原子力については様々な部門で意見が分かれ、様々な意見がある。専門家同士の議論により、「こんなに考え方に違いがある。こんなに考え方の前提に差がある」ことを国民の目の前で示す場を、福島県として作っていくのも1つの案として検討してはどうか。

【司会】

専門家への議論の場の提供という新たな展開を検討する時期との提案もあった。事務局で検討をして欲しい。

【検討会メンバー】

原子力委員の構成については、現在の委員構成になる前の、原子力政策円卓会議第3回会議（平成8年5月）で「最高の政策決定を5人の専門家だけにするのが良いのかも含めて、政策決定のプロセスについて考え直す時期が来ている。」との発言をした。

こういう意見を受けて、科学技術庁長官が委員長で電力会社の専門家、そして科学者だけで構成されていた委員が、外交官、有識者、木元委員が女性の市民代表で入る今の構成になったと理解している。

これだけ原子力が大きなテーマになっている中で、ほとんど専門家だけで構成するというのは、少し問題があると思う。

「中間とりまとめ」で、私どもが指摘しているような問題が顕在化してきている中、原子力政策を原点に戻って考える意味で、「中間とりまとめ」はこれからも重要な役割を果たしていくと同時に、国民的な議論をするに当たっても、大きな意味を持ってきている。

核燃料サイクルについて、問題提起をするのは我々だけだったが、まだ、どちらに進むか分からないが、いろいろな場面で議論になってきている。

検討会のこの1年を振り返ると、本年は、「中間とりまとめ」をもとに、関係省庁等、政府さらには政党等に対し、本県の意見を申し述べ、広く国民的議論を喚起してきた1年であった。

今年、エネルギー基本計画が初めて策定された。本県としては、全国知事会や他の立地地域と連携を図りながら積極的に意見を申し述べてきたが、原子力安全規制機関の独立性を高めることや今後の原子力発電の行く末を左右しかねない核燃料サイクルの強引な進め方の見直しは、盛り込まれることなく、閣議決定された。

とりわけ核燃料サイクルについて、国は、コスト等を明らかにすることなく、その推進を盛り込んだが、ひと月もたたないうちに核燃料サイクルのコストが明らかにされ始めた。なぜ、基本計画策定前に明らかにしなかったのか。大変、疑問に感じる。

「徹底した情報公開のもと国民的議論を経て、原子力政策を決定すべき」という、いわば原子力政策の基本ともいえることが、守られていない。

このような国の原子力行政の進め方は、平成8年に「三県知事提言」を行った時点からほとんど変わっておらず、旧態依然とした体質と言わざるを得ない。

核燃料サイクルについて、最近、有識者のみならず全国紙をはじめとするマスコミにおいても、再検討やさらなる議論を求める声が高まりつつあるが、国は依然として既定の方針を変えようとしなないことから、12月1日には、内閣官房長官及び経済産業大臣に対し、適切な政策評価のうえ、国民的議論を行うよう改めて強く求めた。

本県としては、今後とも機会を捉え、意見を申し述べるなど粘り強く国民的議論を喚起していく。

【司会】

以上をもって、エネルギー政策検討会を終了する。